

# 経営比較分析表

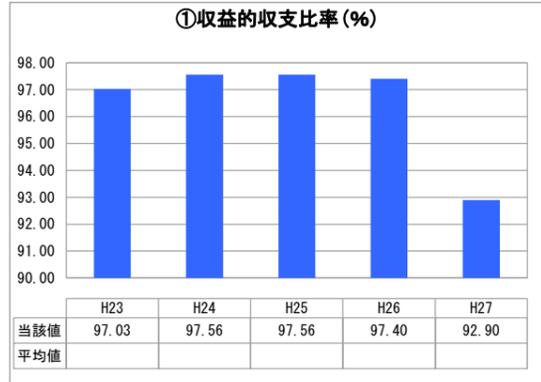
神奈川県 平塚市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 |                                |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 公共下水道  | Ac1    |                                |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 該当数値なし      | 97.40  | 87.31  | 1,998                          |

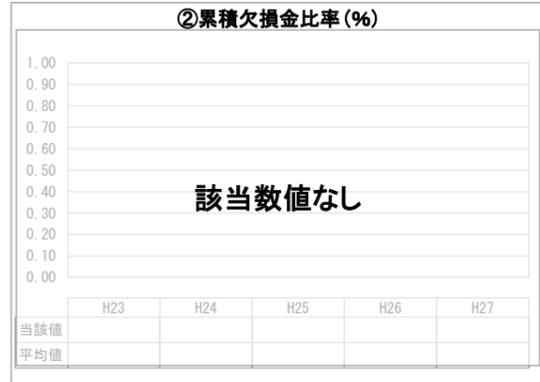
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 257,506    | 67.82                    | 3,796.90                      |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 250,537    | 34.86                    | 7,186.95                      |

| グラフ凡例 |              |
|-------|--------------|
| ■     | 当該団体値(当該値)   |
| —     | 類似団体平均値(平均値) |
| [ ]   | 平成27年度全国平均   |

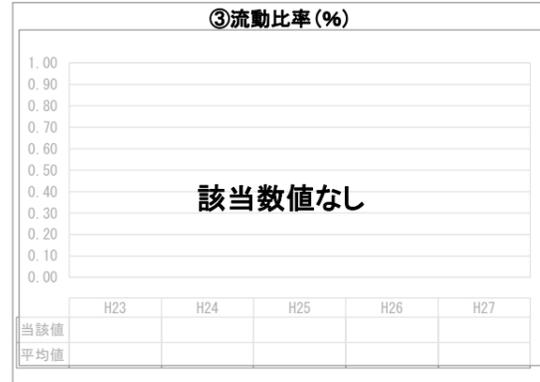
## 1. 経営の健全性・効率性



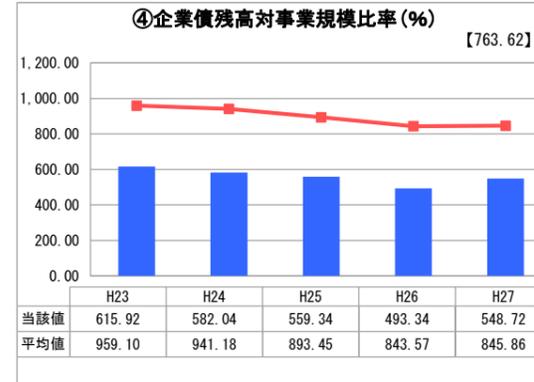
「単年度の収支」



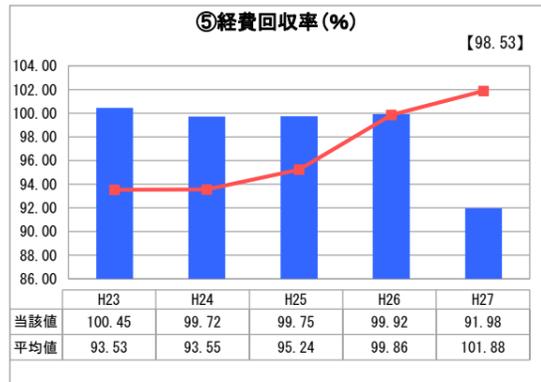
「累積欠損」



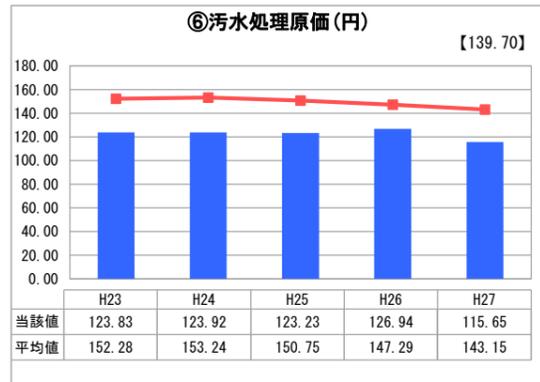
「支払能力」



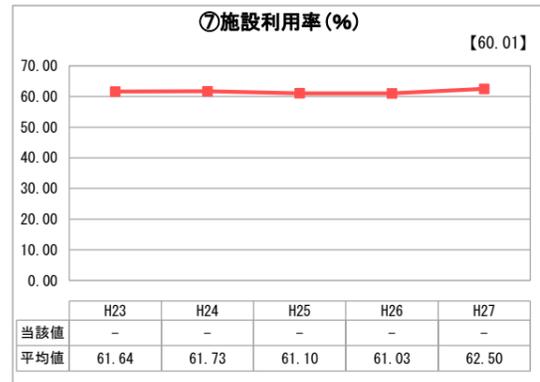
「債務残高」



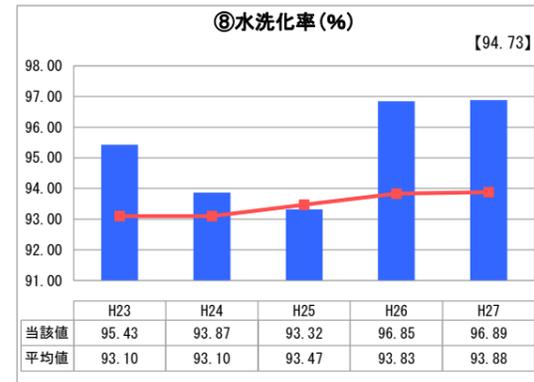
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

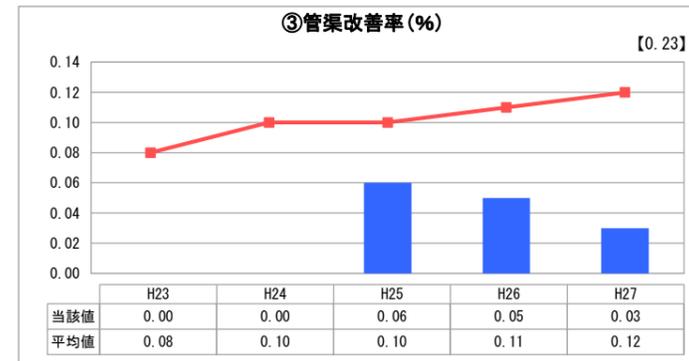
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成27年度は、翌年度から地方公営企業法を適用するため、打ち切り決算となっています。出納整理期間に収入する下水道使用料や支出する維持管理費及び建設費が決算に含まれていません。そのため、前年度との比較で、収益的収支比率は低下しています。

企業債残高対事業規模比率及び汚水処理原価は、打ち切り決算の影響を踏まえても、類似団体平均値及び全国平均よりも良い結果となっています。

経費回収率は類似団体平均値及び全国平均よりも低い水準になっていますが、従来どおり出納整理期間の収支を含めれば例年と同様に概ね100%となっています。

水洗化率は類似団体平均値や全国平均よりも高い水準となっています。

以上のように、現時点の指標からは比較的健全な経営といえます。

ただし、建設から50年を経過する管渠やポンプ場も生じてくることから、維持管理費や改築更新費用の増加が見込まれます。年間の補修・改築・更新の費用が平準化するよう計画をたて、企業債残高が大幅に増加しないように事業を進めていく必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

管渠改善率が類似団体平均値や全国平均より低い水準となっています。

昨年と同様に、昭和40年代に合流式にて整備をした平塚駅周辺の管渠等について、長寿命化計画を策定し管渠の更生を行っています。今後も、老朽化対策が必要な管渠等の優先順位をつけ、効率的な資産の更新及び改築をする必要があります。

### 全体総括

現時点の指標からは比較的健全な経営状況といえます。しかしながら、有収水量の減少に伴う使用料収入の減少傾向や、今後、管渠等施設の老朽化が進む状況を踏まえると、近い将来、厳しい経営状況に推移していくことが予想されます。

平成28年度から地方公営企業法の一部適用（財務規定等）を開始し企業会計方式とすることで、損益計算書や貸借対照表等から財務状況を分析し、経営の効率化を進めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。